

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目次

告 示	ページ
○種畜証明書の書換え交付の通報 (畜産振興課)	1
○保安林の指定予定の通知 (2件) (治山林道課)	1
○保安林の指定施業要件の変更予定に係る通知の掲示 (4件) (")	1
公 告	
○特定非営利活動法人の定款変更認証の申請 (県民生活・男女共同参画課)	5・28掲示
○土地区画整理事業の事業計画の変更の認可 (都市計画課)	3
監査公表	
○包括外部監査の結果に対する措置	3
正 誤	
○正誤 (平27・4・21付け 告示)	6

告 示

高知県告示第338号

家畜改良増殖法 (昭和25年法律第209号) 第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次のとおり種畜証明書を書換え交付した旨の通報があったので、同条第2項の規定により告示する。

平成27年6月9日

高知県知事 尾崎 正直

種畜証明書番号等	申請の事由	変更後	変更前
11334950238 山霧 (全和褐233) 牛 褐毛和種	種畜の飼養者の住所及び氏名の変更	南国市 高知大学農学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター	高岡郡佐川町 高知県畜産試験場

高知県告示第339号

農林水産大臣から、次の森林を保安林に指定する予定である旨の通知があったので、森林法 (昭和26年法律第249号) 第30条の規定により告示する。

平成27年6月9日

高知県知事 尾崎 正直

- 保安林予定森林の所在場所
宿毛市橋上町楠山字ツフルキ山1228の23、1231の2、1232の1、1233の1
- 指定の目的
水源の涵養
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を高知県林業振興・環境部治山林道課及び宿毛市役所に備え置いて縦覧に供する。)

高知県告示第340号

農林水産大臣から、次の森林を保安林に指定する予定である旨の通知があったので、森林法 (昭和26年法律第249号) 第30条の規定により告示する。

平成27年6月9日

高知県知事 尾崎 正直

- 保安林予定森林の所在場所
四万十市西土佐津賀字大平691、692の1、692の2、692の5
- 指定の目的
水源の涵養
- 指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
ウ 間伐その他特別の場合の伐採に係るものは、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・機関及び樹種
次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を高知県林業振興

・環境部治山林道課及び四万十市役所に備え置いて縦覧に供する。)

高知県告示第341号

平成27年2月高知県告示第69号で告示した指定施業要件の変更予定に係る保安林の森林所有者の所在が不明であるので、森林法 (昭和26年法律第249号) 第189条の規定により、保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の内容を四万十市役所に掲示するとともに、次のとおりその要旨を告示する。

平成27年6月9日

高知県知事 尾崎 正直

- 所在不明の森林所有者
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡乙959番地
イ 氏名
仙石 矩等
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡乙745番地
イ 氏名
福留 義弘
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡3856番地
イ 氏名
松田 彦三
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡3957番地
イ 氏名
松田 建吉
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡乙3958番地
イ 氏名
松田 光博
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡乙3971番地
イ 氏名
松田 矩政
 - 登記簿記載の住所
中村市蕨岡乙351番地
イ 氏名
松田 精夫
- 保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の要旨
 - 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的
次に掲げる告示で定めるところによる。
平成8年11月農林水産省告示第1749号
 - 変更後の指定施業要件

<p>立木の伐採の方法、立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種について</p> <p>高知県告示第342号</p> <p>平成27年2月高知県告示第70号で告示した指定施業要件の変更予定に係る保安林の森林所有者の所在が不明であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の内容を関係町役場に掲示するとともに、次のとおりその要旨を告示する。</p> <p>平成27年6月9日 高知県知事 尾崎 正直</p> <p>1 所在不明の森林所有者</p> <p>(1)ア 登記簿記載の住所 吾川郡伊野町3402番地</p> <p>イ 氏名 山崎 昭洋</p> <p>(2)ア 登記簿記載の住所 大阪府枚方市北山一丁目66番9-305号</p> <p>イ 氏名 大利 政美</p> <p>(3)ア 登記簿記載の住所 吾川郡伊野町中追1162番地</p> <p>イ 氏名 山崎 政秋</p> <p>(4)ア 登記簿記載の住所 吾川郡横畠村横畠8番屋敷</p> <p>イ 氏名 細川 與次郎</p> <p>(5)ア 登記簿記載の住所 吾川郡横畠村横畠南2011番地</p> <p>イ 氏名 細川 忠光</p> <p>(6)ア 登記簿記載の住所 吾川郡横畠村横畠147番屋敷</p> <p>イ 氏名 細川 忠光</p> <p>(7)ア 登記簿記載の住所 香川県香川郡香川町大字浅野2233番地23</p> <p>イ 氏名 中村 憲生</p> <p>(8)ア 登記簿記載の住所 高岡郡越知町野老山113番屋敷</p> <p>イ 氏名 高橋 仙太郎</p> <p>(9)ア 登記簿記載の住所 高岡郡越知町野老山2311番地</p>	<p>イ 氏名 岡 徳秀</p> <p>(10)ア 登記簿記載の住所 高岡郡越知町野老山3762番地</p> <p>イ 氏名 種田 豊重</p> <p>(11)ア 登記簿記載の住所 高岡郡越知町野老山2305番地</p> <p>イ 氏名 岡 徳夫</p> <p>2 保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の要旨</p> <p>(1) 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的 次に掲げる告示で定めるところによる。 平成8年12月農林水産省告示第1900号</p> <p>(2) 変更後の指定施業要件 立木の伐採の方法、立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種について</p> <p>高知県告示第343号</p> <p>平成27年2月高知県告示第72号で告示した指定施業要件の変更予定に係る保安林の森林所有者の所在が不明であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の内容を関係市役所及び芸西村役場に掲示するとともに、次のとおりその要旨を告示する。</p> <p>平成27年6月9日 高知県知事 尾崎 正直</p> <p>1 所在不明の森林所有者</p> <p>(1)ア 登記簿記載の住所 兵庫県姫路市五軒邸四丁目104番地1アルファステイツ五軒邸104号</p> <p>イ 氏名 和田 康雄</p> <p>(2)ア 登記簿記載の住所 奈良県吉野郡下市町大字新住142番地1</p> <p>イ 氏名 小松 光正</p> <p>(3)ア 登記簿記載の住所 高知市福井町1038番地8</p> <p>イ 氏名 樋口 佳延</p> <p>2 保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の要旨</p> <p>(1) 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的 次に掲げる告示で定めるところによる。 平成8年10月農林水産省告示第1691号</p>	<p>(2) 変更後の指定施業要件 立木の伐採の方法、立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種について</p> <p>高知県告示第344号</p> <p>平成27年2月高知県告示第73号で告示した指定施業要件の変更予定に係る保安林の森林所有者の所在が不明であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の内容を関係町村役場に掲示するとともに、次のとおりその要旨を告示する。</p> <p>平成27年6月9日 高知県知事 尾崎 正直</p> <p>1 所在不明の森林所有者</p> <p>(1)ア 登記簿記載の住所 高岡郡日高村長畑1581番地</p> <p>イ 氏名 畑山 博</p> <p>(2)ア 登記簿記載の住所 高知市朝倉甲656番地3</p> <p>イ 氏名 畑山 正徳</p> <p>(3)ア 登記簿記載の住所 高岡郡日高村鴨池239番地</p> <p>イ 氏名 田中 豊實</p> <p>(4)ア 登記簿記載の住所 高知市帯屋町75番地</p> <p>イ 氏名 片岡 金義</p> <p>(5)ア 登記簿記載の住所 高岡郡日高村鴨池239番地</p> <p>イ 氏名 田中 八重次郎</p> <p>(6)ア 登記簿記載の住所 香美郡物部村大栃1198番地</p> <p>イ 氏名 山崎 義行</p> <p>2 保安林の指定施業要件を変更する予定の通知の要旨</p> <p>(1) 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的 次に掲げる告示で定めるところによる。 平成8年11月農林水産省告示第1748号</p> <p>(2) 変更後の指定施業要件 立木の伐採の方法、立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種について</p>
--	---	--

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

なお、その関係書類は、平成27年5月28日から2月間高知県文化生活部県民生活・男女共同参画課において公衆の縦覧に供する。

平成27年5月28日（揭示済）

高知県知事 尾崎 正直

申請の あった 年月日	申請に係る特定非営利活動法人			
	名称	代表者の 氏名	主たる 事務所 の所在 地	定款に記載された目的
平成27 年5月 26日	特定非 営利活 動法人 要約筆 記高知 ・やま もも	溝渕 三 枝子	高知市 旭天神 町74番 地	やまももは、聴覚障害者、主として難聴者及び中途失聴者のためのコミュニケーション支援（以下、「情報保障」という）の拡充並びに社会参加の促進を図るために、手書き及びパソコンの要約筆記により情報保障する事業を行い、聴覚障害者福祉の増進に寄与することを目的とする。

~~~~~  
土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定により清水第三土地区画整理組合が行う土佐清水都市計画事業清水第三土地区画整理事業の事業計画の変更について認可したので、同条第4項の規定により次のとおり公告する。

平成27年6月9日

高知県知事 尾崎 正直

- 1 組合の名称  
清水第三土地区画整理組合
- 2 事務所の所在地

土佐清水市天神町11番2号

3 設立認可の年月日

平成2年11月13日

4 変更認可の年月日

平成27年5月25日

-----  
監 査 公 表  
-----

監査公表第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、高知県知事から包括外部監査の結果に対する措置について通知があったので、同項の規定により、次のとおり公表する。

平成27年6月9日

高知県監査委員

26高行管第320号

平成27年3月30日

高知県監査委員 様

高知県知事 尾崎 正直

平成25年度包括外部監査の結果に基づく措置につい

て（通知）

平成26年6月5日付け高知県公報号外第32号監査公表第6号で公表された包括外部監査の結果に基づき講じた措置について、地方自治法第252条の38第6項の規定に基づき別紙のとおり通知します。

別紙

平成25年度包括外部監査結果に基づく措置について

1

| 監査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第7 監査の結果及び意見</p> <p>6 意見</p> <p>(1) 事業選別をするべきであること</p> <p>オ 今後実施する雇用創出基金事業については、基金の有効活用かつ効果的な事業実施のため、基金要件を満たした上で、これまで以上に目的や計画の明確化を行うことが必要である。</p> <p>(2) 事業実施に際して目標設定を求めべきであること</p> <p>ウ ふるさと基金事業において県は、基金事業たる要件を満たしているか否かの確認だけでなく、必要かつ最小限の費用で、継続的な雇用を創出することができるか否かという視点から、新規事業を選定・企画・実施することが望ましかったといえるし、今後の施策においても、かかる民間の経営者的な視点を意識することは重要である。今後ふるさと基金事業のような施策を実施するにおいて県は、可能な限り適正な数値目標を設定し、そこから目標達成に必要なとされる「人」、「物」、「金」を算定するような仕組み作りをすべきと考える。数値目標があれば、結果的に達成できなくても、その原因を追究することによって将来の成功につなげることができる。達成できないことを恐れるがあまり、目標そのものを設定しないとか、設定するとしても効果の測定が困難なものにするようなことがあってはならない。</p> <p>エ 限りある基金を有効活用し、最大の効果を上げるためには、所管各課の計画内容を調整し、戦略的に事業を実施することも必要であると思われる。</p> <p>雇用対策本部はその所掌事務として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働く場の確保・創出に資する施策の調整と推進に関すること</li> <li>経済・雇用動向の把握等情報収集及び連絡調整に関すること</li> </ul> <p>を上げている。そして、本部長(知事)を中心に、県と国(労働局)が一体となって、雇用対策本部会議を</p> | <p>第7 監査の結果及び意見</p> <p>6 意見</p> <p>(1) 事業選別をするべきであること</p> <p>【雇用労働政策課】</p> <p>オ 地域に根差した事業の起業等に資する事業や非正規職員の正社員化の取り組みを支援する事業など、基金要件を満たした上で、高知県の実情に応じた事業を選定しています。</p> <p>(2) 事業実施に際して目標設定を求めべきであること【雇用労働政策課】</p> <p>ウ ふるさと基金事業や緊急雇用基金事業は、雇用失業情勢が厳しい地域において雇用機会を創出するための事業であり、起業支援型地域雇用創造事業では、ふるさと基金事業と同様に事業終了後の継続雇用を目標としています。</p> <p>このことから、継続雇用が可能な計画になっているか確認するため、計画時点で委託事業終了後の収支見込書の提出を求め、継続雇用という目標の達成が可能かどうか確認しています。</p> <p>また、地域人づくり事業では、委託事業ごとに就職人数や定着率などの数値目標を立てて実施しています。</p> <p>エ 雇用対策本部では、基金の有効かつ効果的な事業実施をはじめ、県の雇用対策方針を決定してきました。今後も、基金事業のような働く場の確保・創出にかかる施策の方針については、雇用対策本部で決定していきます。</p> |

平成25年度包括外部監査結果に基づく措置について

2

| 監査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>開催し、雇用情勢や雇用対策実施状況を把握し理解の一致を得た上で、今後の雇用対策の方針を議論し、決定している。</p> <p>同本部の方針に基づく施策は、既述の説明からも分かるとおり、まだまだ改善の余地があるとはいえ、確実に成果を上げてきており、同本部は基金を有効に活用するため、高知県の産業振興等に活用するという戦略的な事業実施方針を示すという責務を果たすにふさわしい組織といえる。</p> <p>今後の施策においては、同本部がリーダーシップを取って、より少ない費用でより大きな効果が期待できる事業となるような方針を示していくべきであろう。</p> <p>(3) 1年ごとの事業のモニタリングを徹底するべきであること</p> <p>ウ 継続事業であっても、公費が投入される以上は、1年ごとの事業のモニタリングを徹底し、次年度の事業内容を精査すること、あるいは、次年度に事業を継続するか否かを検討する必要がある。</p> <p>その意味では、雇用労働政策課は、事業担当課に対し、その検討経過の分かる資料の提出を求めることが望ましいといえる。</p> <p>(4) 実施後の事業評価を実施すべきであること</p> <p>ウ ふるさと基金終了時には地域協議会での事業評価は実施されていないものの、高知県産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金により現在継続している事業については、補助金終了時において、各事業実施主体が自立できるように平成24年度から経営計画書の提出を求め、地域産業振興アドバイザーによる財務面を含めた経営計画の評価を行い、事業者へのヒアリングやアドバイス、また外部アドバイザーの派遣などによる支援を行っているとのことであり、そうした取組で更に事業効果を高めるとともに、事業終了時に雇用効果、産業振興の効果等事業の分析・評価を</p> | <p>(3) 1年ごとの事業のモニタリングを徹底するべきであること【雇用労働政策課】</p> <p>ウ 継続事業であっても、事業の成果や課題を踏まえ必要な修正等をした上で毎年度事業計画を作成し、事業を実施しています。</p> <p>検討経過の資料については、今後、必要に応じて求めるようにします。</p> <p>(4) 実施後の事業評価を実施するべきであること【雇用労働政策課】</p> <p>ウ 起業支援型地域雇用創造事業や地域人づくり事業については、事業実施期間中は、県や市町村の事業担当職員が実施状況の把握や支援を随時行っており、事業実施後、雇用継続につながっているかといった事業評価を行います。</p> <p>その結果等により、今後の施策につなげていきたいと考えています。</p> |

平成25年度包括外部監査結果に基づく措置について

3

| 監査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>行い、今後の高知県の雇用政策及び産業振興政策に活かすべきである。</p> <p>(5) 失業者対策であることが重視されるべきであること</p> <p>ウ 雇用労働政策課に提出されている実施報告書には、履歴書等の失業者であることの疎明資料が添付されていない。かかる情報は当然個人情報であるが、公費を支出する以上、履歴書等の疎明資料の提出を求めることが望ましい。</p> <p>エ 一部の事業においては、事業の遂行に必要な条件を付したため、結果的に、雇用された者が金融機関OBなどに限定されたものがあった。かかる運用は、QAに沿ったものであり、また、産業振興を図る事業を実施するためには必要なものであったが、事業を実施する場合には、産業振興の効果等があるか、条件設定が適切かを慎重に吟味する必要がある。</p> <p>オ 以前の従業員が退職した直後にふるさと基金で雇用されたという事例があった。実施要領の要件は満たしており、調査したところ問題はなかったものの、雇用対策の趣旨に反することがないように、事業の新規性・当該従業員の就労状況等のその他の要件も慎重に考慮して、雇用対策の趣旨に合致しているか判断されるべきである。</p> <p>カ 県として、かかる雇用をいかに正規雇用につなげていくかという視点での取組み、あわせて行うべきであると考える。</p> <p>(6) 雇用対策は、産業振興・少子化対策とあわせて行うべきであること</p> | <p>(5) 失業者対策であることが重視されるべきであること【雇用労働政策課】</p> <p>ウ 履歴書等の疎明資料による失業者であることの確認は、事業実施課または市町村が行っており、雇用労働政策課は、事業実施課または市町村から失業者であることを確認した書類の提出を求めています。</p> <p>エ 公募する際の条件については、効果的な事業実施のために必要な条件を設定してきました。<br/>今後も適切な条件設定に留意しながら、効果的な事業実施に努めます。</p> <p>オ 事業の新規性等の要件については、事業担当課（または市町村）とのヒアリングの際に、引き続き確認していきます。</p> <p>カ できる限り正規雇用につながるような計画づくりの指導を行うとともに、「地域人づくり事業」においては、在職者の正職員化といった処遇改善にも取り組めることになっていくことから、制度の利用を進め、適切な計画策定を支援していきます。<br/>また、平成25年度から実施している起業支援型地域雇用創出事業では、委託事業に係る雇用期間の終了する日までに正規労働者として雇用した場合、1人につき30万円支給する制度もあるので、このような制度を活用し、正規雇用化につなげていきたいと考えています。</p> <p>(6) 雇用対策は、産業振興・少子化対策とあわせて行うべきであること【雇</p> |

平成25年度包括外部監査結果に基づく措置について

4

| 監査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 措置の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>エ こうした中、継続的雇用を創出するためには、単なる雇用対策にとどまらず、産業振興・少子化対策が必要不可欠であり、県はより一層産業振興・少子化対策を進めるべきである。</p> <p>オ 少子化は、高知県だけでなく、国全体の問題である。既に高知県知事が全国知事会を代表して、抜本的な対策として基金創設等の要望を国に訴え、これにより、地域における少子化対策の強化として国の平成25年度補正予算において、新たな交付金が設立されている。県としては同交付金を活用して、少子化対策により積極的に取り組むとともに、引き続き、国に対して、少子化対策をより一層強化するよう要望していくことが必要である。</p> | <p>【雇用労働政策課】</p> <p>エ 県としては、経済の活性化を図るため、H21から官民協働で産業振興計画に取り組んでおり、H24からの第2期計画では「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指し、全力で取り組んでいます。<br/>この間の取り組みにより、有効求人倍率が過去最高の数値を記録し、また地域アクションプランの取り組みにより事業の拡大や雇用の創出などの明るい兆しが見え始めています。今後もこうした取り組みにより、安定した雇用の場の創出や、若者の県内定着を促し、ひいては少子化対策にもつながるものと考えています。</p> <p>オ 地域少子化対策強化交付金を活用して、結婚を希望する独身者への総合的な支援と、結婚、妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた相談への情報提供との2つの機能を併せ持つ、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」を開設するなど、少子化対策の取り組みを進めています。<br/>また、全国知事会を通じて少子化対策の抜本強化を要請してきたところ、地方創生の柱に少子化対策が位置付けられるなど、国における少子化対策も一層の強化が図られたところです。<br/>なお、今後とも必要に応じて、国に対して提言を行ってまいります。</p> |

-----  
告 示  
-----

| 公報日付     | 公報番号 | 種類  | ページ | 欄<br>(行)     | 正                    | 誤                    |
|----------|------|-----|-----|--------------|----------------------|----------------------|
| 平27・4・21 | 9730 | ○告示 | 3   | 左<br>(17・18) | 香南市野市町下井字ラノ丸357番1から  | 香南市野市町西野字ラノ丸357番1から  |
|          |      |     |     | 左<br>(19・20) | 香南市野市町西野字ヲノ丸1919番1まで | 香南市野市町下井字ヲノ丸1919番1まで |